

## ニカラグアにおける Covid-19 の感染状況

The Situation of COVID-19 Infection in Nicaragua

浜端 喬

HAMABATA, Takashi

## 要約:

2020年3月18日、ニカラグアで初めて新型コロナウイルス（Covid-19）の感染が確認された。それから8カ月が経過した11月18日時点のニカラグア保健省（MINSA）発表の累計感染者は、4583名、うち死者数159名である。オルテガ政権の感染防止に対するこれまでの消極的な対応や医療崩壊の現状をかんがみると、この数値は現状からかけ離れているとして国内外から批判されている。これまでオルテガ政権は、政府の対応を批判する国内の医師を公立病院から解雇するなど強権的な対応を行い、新型コロナウイルス関連情報を隠蔽していると批判されている。しかし、この8カ月のあいだにニカラグア国内の医師などの有志で構成された市民監視団体が独自の新型コロナウイルス感染疑い者数を発表し、さらに国際ハッカー集団「Anonymous」がMINSAの非公表情報をリークした。これまで明らかになってきた情報をもとに、ニカラグアにおける新型コロナウイルスの感染状況およびオルテガ政権の取組みを検証していく。

キーワード：中米、ニカラグア、新型コロナウイルス感染症

## 1. ニカラグアにおける新型コロナウイルスの現状

2020年3月18日、ニカラグアで初めて新型コロナウイルスの感染が確認された。それから8か月が経過した11月18日時点で、ニカラグア保健省（Ministerio de Salud: MINSA）は新型コロナウイルス累計感染者4583名、うち死者159名と発表している<sup>1</sup>。しかし、ダニエル・オルテガ（Daniel Ortega）大統領による感染防止に対する消極的な対応や医療現場の状況をかんがみると、この数値は信憑性に欠けており、オルテガ政権は正確な数値を隠蔽しているとして国内外から批判されている<sup>2</sup>。実際、外出禁止令など厳しい感染予防対応を行っている中米各国と比較しても、MINSAの発表しているニカラグアの累計感染者数は極端に少ないようである（表1）。

表1 中米各国の新型コロナウイルス感染状況（2020年11月18日時点）

（単位：人）

	感染者数	死亡者数	人口 (万)	10万人当たりの	
				感染者数	死亡者数
ニカラグア（MINSA発表値）	4,583	159	647	70.8	2.5
ニカラグア（市民監視団体発表値）	11,092	2,789	647	171.4	43.1
パナマ	148,721	2,893	418	3,557.9	69.2
ドミニカ共和国	135,157	2,293	1,076	1,256.1	21.3
コスタリカ	125,590	1,578	499	2,516.8	31.6
グアテマラ	116,381	4,008	1,725	674.7	23.2
ホンジュラス	103,488	2,839	927	1,116.4	30.6
エルサルバドル	36,669	1,056	664	552.2	15.9

（出所）EI 19、市民監視団体（Observatorio Ciudadano COVID-19 Nicaragua）、中米防災調整センター（CEPRENAC）をもとに筆者作成。

<sup>1</sup> MINSA は毎週実施する定例会見にて、「これまで合計〇人に対し、責任をもって注意深いフォローアップを行った（hemos atendido y dado Seguimiento Responsable y Cuidadoso a 〇 personas）」という表現で累計感染者数を発表し、その他の新型コロナウイルス関連情報も同様に曖昧な表現で説明している。そのため、集計を行う機関によってニカラグアの累計感染者数の解釈が異なる。たとえば、ジョンズホプキンス大学は同日（11月18日）の累計感染者数を5725名（死者数は同値）とし、MINSAよりも高い値を示している。

<sup>2</sup> 4月24日、ハルバス・バルボサ（Jarbas Barbosa）OPS 副代表は、ニカラグア政府の新型コロナウイルス情報は信用できないと批判した。“No hay datos confiables para evaluar Covid-19” *La prensa*, 25 de abril de 2020. 6月11日、MINSAによって解雇された医師らが、国内NGOである常設人権委員会（Comisión Permanente de Derechos Humanos: CPDH）とともに記者会見を開き、オルテガ政権およびMINSAの新型コロナウイルス対応を批判。“[Médicos despedidos denuncian que Minsa ordenó cambiar diagnósticos a pacientes COVID-19.](#)” *100% noticias*, 11 de junio de 2020, 2020年10月17日アクセス。

ニカラグア政府はこれまで手洗い実施・マスク着用といった感染予防を促す政府広報をテレビで放送するなどの啓蒙活動や政府内のバーチャル閣僚会議の導入などは実施しているものの、自国民の行動制限、学校や公的機関の閉鎖等はまったく行っていない。それどころか政府主催の集客イベント<sup>3</sup>を積極的に実施するなど、その他の中米各国が国内の感染予防に努めるなか、それらの国々とは対照的な対応を行っている。実際、筆者は、マスクをせずに大人数でさまざまな政府主催イベントに出席する国民の姿を確認している。



写真 1 革命記念日のマナグア市の様子（2020年7月20日筆者撮影）

5月29日、700名を超える医師らは医療現場の現状を報告し、5月に入って全国レベルで急激に感染が広がっていると伝えた<sup>4</sup>。また、医師らはマスクや防護服などの医療用資材が不足していることや医療従事者の感染および死亡が増加していると伝えた。彼らは、元々脆弱であった公衆医療体制は飽和状態になっているとしたうえで、国民に対して感染予防のため自宅待機を実施するよう推奨した。また、国内の反政府系メディアは、ニカラグアの医療従事者の新型コロナウイルス感染による死亡者数は、ほかの中米各国と比較しても6倍以上高いと報じている<sup>5</sup>。

筆者の観察によると、5月以降マスク着用やソーシャルディスタンスなど感染予防に努める国民が増加したように思える。その背景には、新型コロナウイルス患者と思われる人々で埋め尽くされた病院内部の様子を映した動画など、国内の緊迫した医療現場の映像がSNS上で広まったことが考えられる。反政府系の新聞は、初めての感染が確認されて以降、一貫して国民に対して感染予防に努めるよう報じてきた。しかし、1人当たりGDPが2千ドルに満たないニカラグアにお

<sup>3</sup> オルテガ政権は、各地方自治体に対して強制的にさまざまなイベントの実施を呼び掛けており、牛追い祭り、小中学校のスポーツイベント、各地での物産展、人形展など8月2週目の週末だけで、3千以上の集客イベントを実施したとしている。“Actividades públicas refuerzan rebrote.” *La prensa*, 18 de agosto de 2020.

<sup>4</sup> “Más de 700 médicos rechazan amenazas.” *La prensa*, 29 de mayo de 2020.

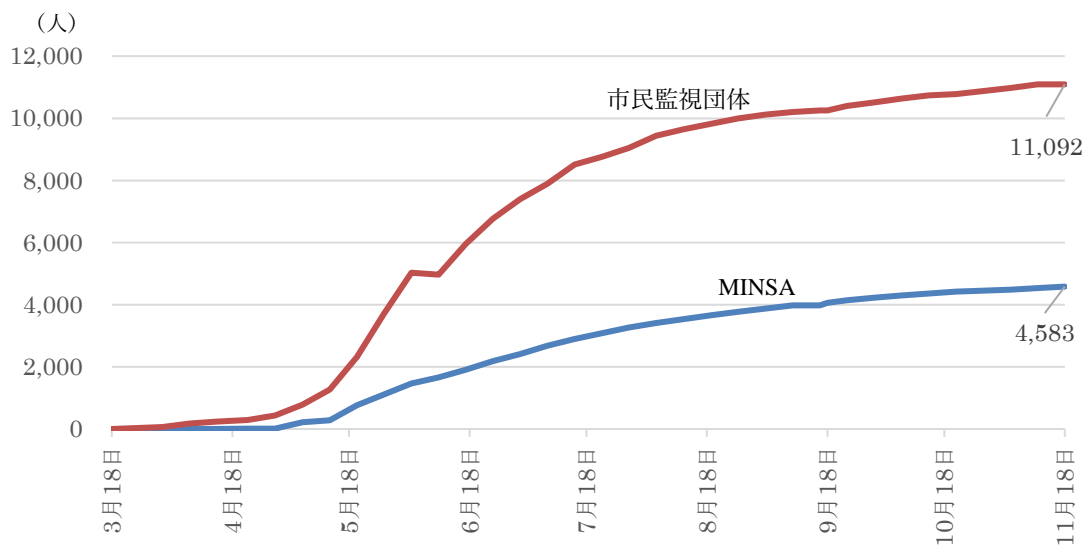
<sup>5</sup> “Nicaragua con más muerte de personal de salud en Centroamérica.” *La prensa*, 9 de junio de 2020.

いて、15 コルドバ（約 0.5 ドル相当）の新聞を購入できる層は限定的である。一方、携帯電話でインターネットにアクセスできる国民は、人口の 85% に相当し、その多くが SNS を利用していること<sup>6</sup>を考慮すると、国内のリアルな医療現場の状況を伝え、国民に感染予防の意識を高める手段として SNS が役立ったと考えられる。

医療現場の状況が MINSA の発表値に反映されない背景には、ダニエル・オルテガ大統領およびその妻であるロサリオ・ムリージョ（Rosario Murillo）副大統領による統治の権威主義化〔上谷 2019〕が考えられる。これまで政府の新型コロナウイルス政策に対して批判を行った医師は、ムリージョ副大統領の指示によって公立病院を解雇されている。反政府系主要メディアは、ムリージョ副大統領が病院付近に警察隊を配備させ、新型コロナウイルス感染情報の隠蔽を行っている<sup>7</sup>と批判している<sup>7</sup>。

国内の医師などの有志で構成された市民監視団体（Observatorio Ciudadano COVID-19 Nicaragua）が、地域コミュニティ、インターネット、感染者の家族などから得た情報をもとに独自の新型コロナウイルスの感染疑い者数および死亡者数を算出している。それによると、11 月 18 日時点の新型コロナウイルス感染疑い者数は 1 万 1092 名、うち感染疑い死亡者数は 2789 名である。これまでの市民監視団体発表値は、MINSA 発表値と比較してもつねに高い値を示している（図 1）。世界保健機関（WHO）のアメリカ地域事務局である汎米保健機構（Organización Panamericana de la Salud: OPS）は、ニカラグアの現状把握として MINSA 発表値だけでなく市民監視団体発表値も考慮していると発言している<sup>8</sup>。

図 1 MINSA および市民監視団体による累計感染疑い者数推移（11 月 18 日時点）



（出所）EI 19 および市民監視団体（Observatorio Ciudadano COVID-19 Nicaragua）を基に筆者作成。

<sup>6</sup> “Estadísticas Canitel.” Cámara nicaragüense de internet y telecomunicaciones (CANITEL), enero de 2018, 2020 年 11 月 3 日アクセス。

<sup>7</sup> “Alertan de más casos de Covid en hospitales.” *La prensa*, 29 de abril de 2020.

<sup>8</sup> “OPS: Incremento de mortalidad en Nicaragua tiene relación con COVID-19.” *Confidencial*, 30 de julio de 2020, 2020 年 9 月 20 日アクセス。

国内有数のシンクタンクであるニカラグア経済社会開発財団（Fundación Nicaragüense para el Desarrollo Económico y Social: FUNIDES）は、地方都市での感染者や自宅療養患者の増加によって、市民監視団体も新型コロナウイルス感染状況の実態を掴めていないと指摘しており、市民監視団体自身も発生から半年以上が経過しても実態を正確に把握できていないと認めている。FUNIDES は、死亡率から割り出したニカラグア国内の感染者はさらに多いとしたうえで、感染が初めて確認された3月18日から150日後にあたる8月14日時点で7万7881名の感染者が存在していたと推定している<sup>9</sup>。

そもそもこのように MINSА の発表する数値がまったく信用されておらず、その他の機関による数値とのあいだに大きな差異が生じている原因は、MINSА がこれまで実施した新型コロナウイルスの検査数を明らかにしていないことにある。すでに中米経済統合銀行（Banco Centroamericano de Integración Económica: BCIE）、ロシア、台湾から計4万個以上の新型コロナウイルス検査キットの供与を受けているものの、この国で検査が実施できる機関は、MINSА 管轄下の国立診断検査センター（Centro Nacional de Diagnóstico y Referencia: CNDR）のみである<sup>10</sup>。新型コロナウイルスの検査は限定的にしか行われておらず、MINSА だけが検査の実施数を把握している。そのため、OPS はこれまで実施した検査数を明らかにするよう勧告をしているものの、MINSА はそれに応えず、結果として新型コロナウイルスの実態把握が困難な状況が続いている。

8月19日、疫学専門家であるアルバロ・ラミレス（Álvaro Ramírez）は、国際ハッカー集団「Anonymous」からリークされた情報をもとに、MINSА が行った検査数の実態について発表した。ラミレス氏は、2月28日から7月24日にかけて MINSА は1万7284回検査を実施し、そのうち9683が陽性であったことを明らかにした<sup>11</sup>。同日の MINSА による累計感染者発表値は、2892名であることから、もしリークされた情報が正しいとするならば、MINSА は3分の1以下しか公表していないことになる。

政府発表数値と市民監視団体らの非公式な数値が大きく乖離している原因は、2021年に大統領選挙を控えるなか、新型コロナウイルス感染予防を目的とした経済活動停止によって生じる経済悪化を避けたいというオルテガ大統領の思惑が考えられる。新型コロナウイルス感染が確認されて以降、約1カ月姿を現さず一時は死亡説すら流れたオルテガ大統領は、4月15日に初めて公の場に登場し、国民向けスピーチを行った。そのなかで、オルテガ大統領は、「このパンデミックのさなかにあっても、ニカラグア人は働くことをやめていない。働くことをやめれば、国は死んでしまう。国が死ねば、国民も死んでしまう<sup>12</sup>」と発言している。

5月25日にニカラグア政府が発表した「疫病・新型コロナウイルスと対峙するニカラグア：独自の戦略」と題する白書においても、「ニカラグアは、直面する現実と与えられた条件を踏まえ、世界で独自の保健分野モデルを構築している。このモデルは、経済を封鎖することなく、新型コロナウイルスに対峙するため、この疫病と経済のバランスを取る戦略を実施する」と明記してい

<sup>9</sup> “Informe de Coyuntura, Agosto 2020.” FUNIDES, 14 de agosto de 2020, 2020年9月20日アクセス。

<sup>10</sup> MINSА はこれまで検査体制を明らかにしていないものの、米州開発銀行（Banco Interamericano de Desarrollo: BID）のプロジェクトプロポーザルにて指摘されている。2020年9月20日アクセス。

<sup>11</sup> “Revelan impacto del Covid.” *La prensa*, 20 de agosto de 2020.

<sup>12</sup> “Discurso del presidente de Nicaragua, Comandante Daniel Ortega.” *El 19*, 13 de abril de 2020, 2020年9月20日アクセス。



る<sup>13</sup>。

ニカラグア経済は、2018年4月に起こった社会保障改革を発端とする社会動乱以降、マイナス成長が続いている。ほかの中米各国は感染予防対策として外出禁止令などを行い、経済活動を一部停止させている。オルテガ政権は、そのような対応によって生じるさらなる経済悪化を避けるため、国民に対して経済活動を引き続き実施するよう求めている。しかし、単に国民にそのような対応を求めているだけで、これまで政府自身は経済支援対策を実施していない。

2018年の社会動乱以前のオルテガ政権は、ニカラグアの経団連にあたる民間企業最高審議会（Consejo Superior de la Empresa Privada: COSEP）などの経済団体と一定の協力関係をもち、そのことは政権維持の重要な柱であった [Cruz 2018]。しかし、社会動乱の際に、COSEPが反政府派である学生や市民社会との連携を強めたことで、オルテガ政権との関係に亀裂が生じた [茅野 2019]。コロナ渦においても、COSEPは、オルテガ政権の新型コロナウイルス対応をつねに批判し、企業関係者に対して自宅待機を行うよう推奨してきた。その結果、オルテガ大統領の思惑とは裏腹に、国内感染が広がるにつれ、民間セクターは自主的に活動を停止してきた。そのような政府の意向に反する民間セクターに対して、オルテガ大統領は財政支援など実施していない。

世界銀行は、2020年のニカラグアの経済成長率をマイナス6.3%とし、格付け会社ムーディーズ（Moody's Corporation）は、2021年には中米各国の経済は回復していく見込みのなか、ニカラグアは唯一2021年においてもプラス成長は見込めないと予測している<sup>14</sup>。経済の重要性を主張するオルテガ大統領ではあるが、政治的に対立している経済団体に対しては支援を行わず、結果的に経済回復は遠ざかる結果となっている。

また、感染予防政策がおろそかであるため、オルテガ大統領率いる与党サンディニスタ民族解放戦線（Frente Sandinista de Liberación Nacional: FSLN）内でも、閣僚や市長などの重要人物が少なくとも60名は死亡したとされている<sup>15</sup>。当然ではあるが、ニカラグア政府が白書で掲げた疫病と経済のバランスを取るという戦略は、感染者数値を隠蔽する正当化の理由にはならず、オルテガ大統領の対応は感染拡大防止および経済回復どちらの観点からも失敗を招く結果となっている。

## 2. 今後の展望

国内で感染者が初めて確認されてから8カ月が経過しても、手洗い実施を促す政府広報をテレビで放送するなどの啓蒙活動等に留まる現状から、今後ニカラグアにおいてさらなる感染拡大が生じたとしてもオルテガ政権は外出禁止令などの厳しい感染予防策を実施せずに国民に対して経済活動を従来どおり行うよう促すと予想できる。市民監視団体の発表値においては、5月中旬から6月中旬をピークに11月現在までニカラグアにおける新規感染者数は減少している。しかし、

<sup>13</sup> “Al pueblo de Nicaragua y al mundo informe sobre el Covid-19 y una estrategia singular-libro blanco-”

República de Nicaragua Presidencia de la República Secretaría Privada para Políticas Nacionales, Mayo de 2020, 2020年10月20日アクセス。

<sup>14</sup> “Moddy’s: solo Nicaragua no crecerá en 2021.” *La prensa*, 27 de agosto de 2020.

<sup>15</sup> “La covid-19 arrasa en las filas del FSLN.” *Confidencial*, 8 de julio de 2020, 2020年10月17日アクセス。

今後第2波の到来は十分に考えられる。MINSA の発表値が信頼できず、実施した検査数が発表されない以上、これからもニカラグアにおける新型コロナウイルスの実態把握は難しいと考えられる。

本稿は筆者個人の見解であり、在ニカラグア日本国大使館の見解を代表するものではない。

(2020年11月19日脱稿)

## 参考文献

〈日本語文献〉

上谷直克 2019. 「脆弱化するラテンアメリカ民主政治」『ラテンアメリカ・レポート』35(1): 1-25.

([https://doi.org/10.24765/latinamericareport.35.2\\_1](https://doi.org/10.24765/latinamericareport.35.2_1))

茅野泰司 2019. 「2018年ニカラグア危機—その後の情勢と展望—」『ラテンアメリカ時報』1427: 33-35.

〈外国語文献〉

Cruz, Arturo 2018. “How to Understand the Nicaraguan Crisis.” Latin American Program, Wilson Center.

Fundación Nicaragüense para el Desarrollo Económico y Social (FUNIDES) 2020. “Proyecciones socioeconómicas 2020.”

(<https://funides.com/publicaciones/proyecciones-socioeconomicas-2020/>)

〈ウェブサイト〉

在ニカラグア日本国大使館「ニカラグア政治経済情勢」([https://www.ni.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ja/index.html](https://www.ni.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html))

Centro de Coordinación para la Prevención de los Desastres en América Central y República Dominicana (CEPREDENAC)

(<https://www.cepredenac.org/>)

El 19 (<https://www.el19digital.com/>)

Observatorio Ciudadano COVID-19 Nicaragua (<https://observatorioni.org/>)

World Bank. Nicaragua Datos (<https://datos.bancomundial.org/pais/nicaragua>)

(はまばた・たかし／在ニカラグア日本国大使館専門調査員)